

追加型投信 / 内外 / 債券

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)

2019年の振り返りと今後の運用方針

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2019年12月30日

●本資料内ではファンドの名称について、「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)」を「(為替リスク軽減型)」という略称で記載する場合、または当ファンドという場合があります。●本資料内において、「PIMCOショートターム戦略」を「ショートターム戦略」、「PIMCOインカム戦略」を「インカム戦略」、「PIMCOショートターム・インカム戦略」を「ショートターム・インカム戦略」と省略して記載する場合があります。●本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2019年の振り返りと今後の運用方針についてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年の振り返り: ショートターム戦略、インカム戦略ともにプラスに寄与

ショートターム戦略: 米国投資適格社債への投資がプラスに

2019年初来のパフォーマンス要因分析では、当ファンドの約7割を占めるショートターム戦略は2.2%のプラス寄与と安定的な収益源になりました。米国の利下げなどを背景に市場のリスク選好姿勢が強まったことを受けて、米国投資適格社債のスプレッド(米国国債との利回り格差)縮小がプラス要因となりました。

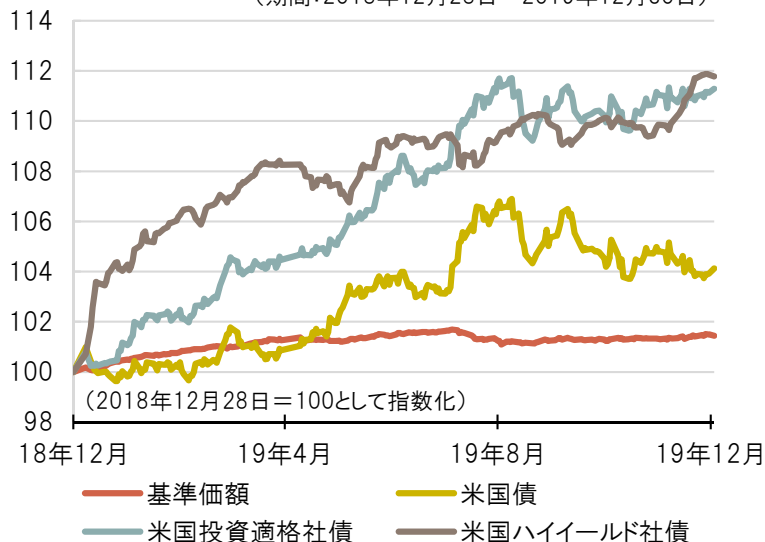
インカム戦略: 金利低下やスプレッド縮小がプラスに

インカム戦略が当ファンドに占める比率は3割程度となっているものの、パフォーマンス寄与は3.1%(インカム戦略単体では10.2%の上昇)と全体のパフォーマンスに大きく貢献しました。米国の金利低下を受けて、米国政府関連債や投資適格社債など、相対的に金利低下の恩恵を受けやすい資産を中心にプラスに寄与となりました。また、堅調な米住宅市況を背景として米非政府系住宅ローン担保証券、過度な景気後退懸念が緩和されたことでハイイールド社債などもプラスに寄与し、全ての資産クラスがプラス要因となる結果となりました。

【2019年の基準価額と他資産のパフォーマンス】

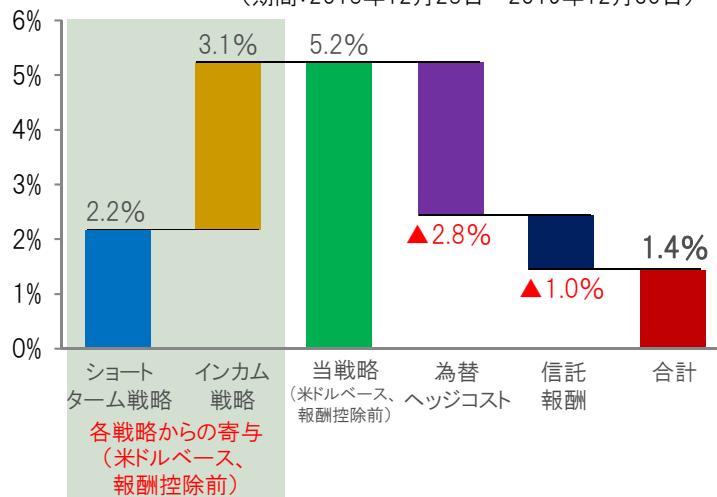
(円ヘッジベース)

(期間: 2018年12月28日～2019年12月30日)



【基準価額の要因分解】

(期間: 2018年12月28日～2019年12月30日)



※「ショートターム戦略」および「インカム戦略」は、PIMCOが運用するバミューダ籍代表口座の状況です。

(出所)ピムコジャパンリミテッドのデータおよびコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

■基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■「(為替リスク軽減型)」は、分配金の実績はありません。■「他資産」のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)の基準価額の算出基準日に合わせて、現地日付で2018年12月27日～2019年12月27日の値を円ヘッジベースで記載しております。■上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

【基準価額の要因分解】の各戦略の実績については、各戦略のパフォーマンスやコスト等が与えた影響をご理解いただくために当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っているバミューダ籍代表口座(ショートターム戦略は2016年9月より運用開始、インカム戦略は2014年2月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しています。ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

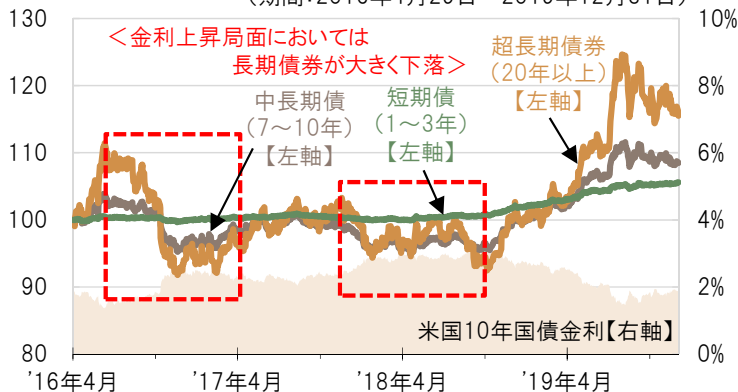
ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

今後の運用ポイント① 金利リスクの抑制が安定運用の鍵に

- 中長期債は相対的に金利リスクが高く、金利上昇局面において大きく債券価格が下落する傾向がある一方、短期債は安定的な推移になる傾向があります。
- 短期債はボラティリティ（価格変動性）も相対的に抑制され、直近の金利上昇局面においての最大下落率は-1.0%と限定的な下落に留まりました。
- 足下、米国の景気後退が意識される中で、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げへと政策転換したことで、今後は過度な金利上昇は想定され難い一方、既に一定程度金利低下が進行していることから、市場心理の変化を背景に短期的に金利が変動する局面も想定され、今後、金利リスクの抑制が安定運用の鍵になると見ています。

【米金利と米国債インデックスのパフォーマンス】

(期間:2016年4月29日~2019年12月31日)

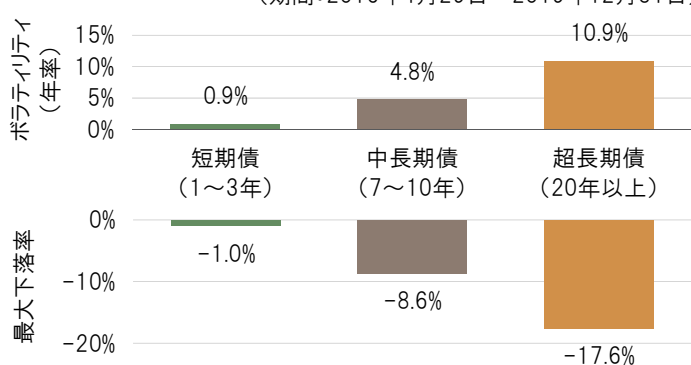


(米国10年国債金利を除いて、2016年4月29日=100として指数化)

・ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

【米国債インデックスのボラティリティと最大下落率】

(期間:2016年4月29日~2019年12月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の運用ポイント② ショートターム戦略の安定性、インカム戦略の収益追求

各運用戦略のパフォーマンスについては、長期の運用実績をご参考までにお示しするため、当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座(ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ショートターム戦略:パフォーマンスの安定化を担う

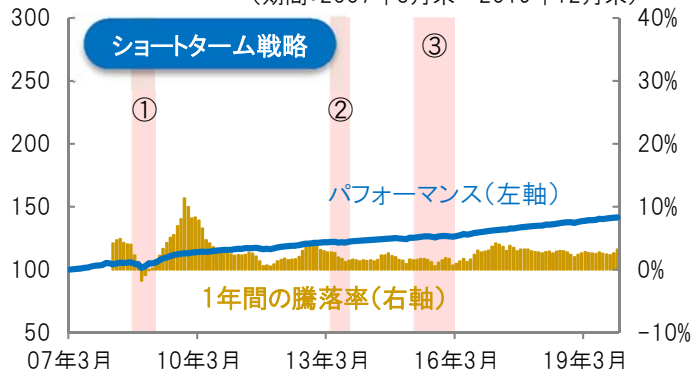
- 当ファンドの安定運用を担うショートターム戦略は、信用リスク・金利リスクともに抑制することで、リスクオフ局面でも相対的に底堅く推移することをめざしています。
- 過去、リーマン・ショック等の局面においては下落は大きくはなく、安定的なリターンを実現しました。
- 米中貿易摩擦などの不透明感や、クレジットサイクルが終盤と考えられる中、今後ボラティリティ(市場変動性)が高まる局面においては当ファンドの7割を占めるこのショートターム戦略の安定性が全体のパフォーマンスに寄与するものと期待されます。

インカム戦略:収益追求によりパフォーマンスを向上

- インカム戦略は世界の幅広い債券市場を投資対象とし、金利/信用リスクを柔軟に調整することでインカム収益を軸としつつ収益性も追求します。
- ボラティリティが高まる局面などで生じた割安な資産に機動的に投資するなど、積極的に投資機会を発掘することで、インカム収入に加えて値上がり益の獲得もめざします。
- 相対的に高い利回りが見込める資産を中心に投資しつつ、市場環境に応じて積極的に収益を追求することで、当ファンドの収益性の向上に寄与することをめざします。

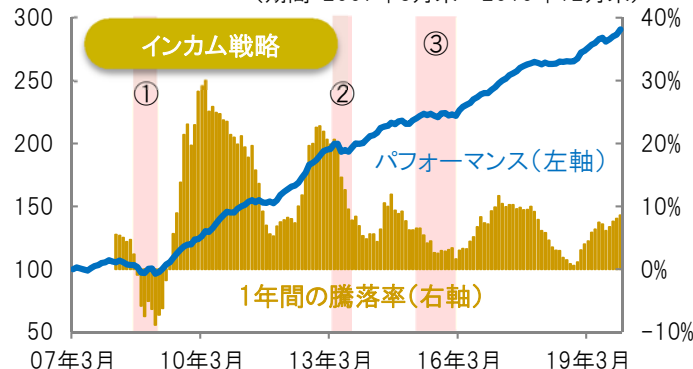
【各戦略のパフォーマンスと年間騰落率】(米ドルベース、報酬控除前)

(期間:2007年3月末~2019年12月末)



- ①リーマン・ショック、②バーナンキ・ショック、③チャイナ・ショック
- 「パフォーマンス」は2007年3月末=100として指数化

(期間:2007年3月末~2019年12月末)



(出所)ピムコジャパンリミテッドのデータおよびコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

当ファンドの設定来の運用状況とパフォーマンスについて

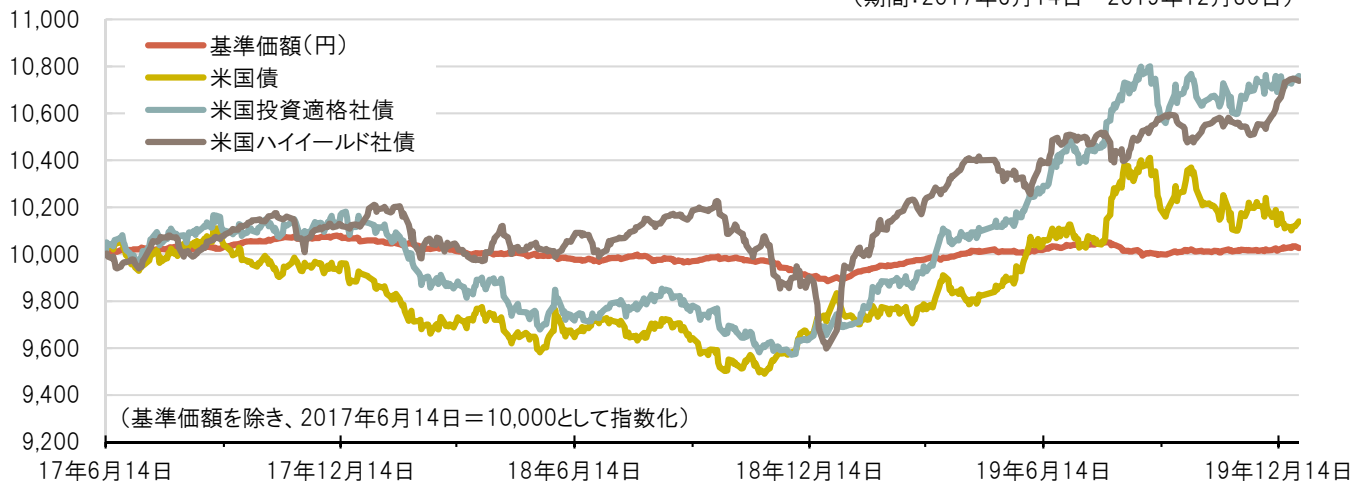
2017年6月14日（設定日）から2017年末までにおいて、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感から、投資家心理が悪化する局面もあったものの、当ファンドは0.5%上昇しました。

2018年は債券市場全般が落ち込む中、ショートターム・インカム戦略自体は安定した推移を維持し、債券運用部分ではプラスのリターンを確保しました。しかし、為替取引によるコストの高止まり等の影響から、当ファンドでは、設定来においてマイナス1.2%のリターンとなりました。

2019年、米連邦準備制度理事会（FRB）が予防的な利下げを実施したことなどを背景に米国投資適格社債などのスプレッドが縮小するなど、良好な市場環境を背景に当ファンドは安定した推移となり、設定来では、0.3%上昇となりました。

【設定来の基準価額および他資産の状況】

（期間：2017年6月14日～2019年12月30日）



■ 基準価額(1万口あたり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■ 「(為替リスク軽減型)」は、分配金の実績はありません。■ 「他資産」のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)の基準価額の算出基準日に合わせて、現地日付で2017年6月13日～2019年12月27日の値を円ヘッジベースで記載しております。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

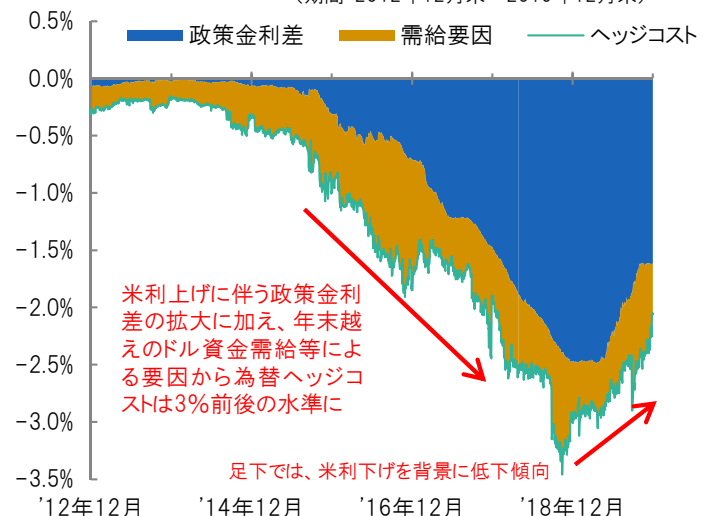
（出所）Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

＜ご参考＞ 米国の利下げを背景に足下の為替ヘッジコストは低下傾向

- P1-右下のグラフにありますように、当ファンドのパフォーマンスの主なマイナス要因は、高止まりしていた為替ヘッジコストでした。
- 米ドル・円のヘッジコストは大きく分けて、①日米の政策金利差と、②通貨の需給要因の2つにより説明できます。
- 2019年は、米国の利下げを背景とした日米の政策金利差の縮小を受けてヘッジコストは年間を通じて低下傾向となり、2019年末時点では2.1%と2018年末時点の3.0%から低下しました。
- パウエルFRB議長は、利上げはインフレ率の「持続的かつ著しい上昇」が必要として、当面はやや緩和的な金融環境の継続を示唆していることから、為替ヘッジコストの急激な上昇の可能性は低くなっています。

【米ドル円のヘッジコストの推移と内訳】

（期間：2012年12月末～2019年12月末）



（出所）ピムコジャパンリミテッドのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

・円建外国投資信託*への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。

* 円建外国投資信託の名称は以下の通りです。

(為替リスク軽減型):ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(JPY)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(JPY)

(為替ヘッジなし):ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(USD)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(USD)

・世界の幅広い種類の公社債等とは、国債／政府機関債／社債／モーゲージ証券等の証券化商品／バンクローン／転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

特色2 「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

※上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。

・PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。

※ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

・PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。

※ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

特色3 投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色4 (為替リスク軽減型)、(為替ヘッジなし)の2つがあります。

・(為替リスク軽減型)は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・(為替ヘッジなし)は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ ショートターム ストラテジー — クラスJ(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A — クラスY(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 <p>【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】 デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。</p>
為替変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。</p> <p>■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型) 原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	<p>有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
カントリー・ リスク	<p>ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>
低格付債券 への 投資リスク	<p>ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・投資対象ファンドにおいては、信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券、およびそれらと同等と判断した銘柄^(※)について、同一発行体でファンドの純資産総額の10%を超えて保有する場合があります。
- (※)には、米国の連邦住宅抵当公庫(ファニーメイ:FNMA)および連邦住宅抵当貸付公社(フレディ・マック:FHLMC)が発行または保証するモーゲージ証券等が該当します。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年4月20日まで(2017年6月14日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の別に定める日(東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日)における参照金利に応じて、各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.0175%(税抜 年率0.9250%)以内**をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社佐賀銀行(為替リスク軽減型のみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

■米国国債＝ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。

■米国投資適格社債＝ICE BofAML 米国社債指数(ICE BofAML US Corporate Index)

ICE BofAML 米国社債指数(ICE BofAML US Corporate Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

■米国ハイイールド社債＝ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数(ICE BofAML US High Yield Index)

ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数(ICE BofAML US High Yield Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。